

令和6年度 事務事業の見直し・改善の取組結果について

1 取組みの趣旨

山形県行財政改革推進プラン2021（推進期間：R3～R6）に基づき、職員一人ひとりがコスト意識を徹底し、組織を挙げて歳出の見直しを図るとともに、スクラップ＆ビルドの徹底による業務の効率的な実施を図るため、事務事業の見直し・改善に取り組むもの。

今年度は、持続可能な行財政運営を進めるための徹底した歳出の見直しと、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた業務量の縮減（時間外勤務の縮減）を図るため、各部局等において部局長マネジメントのもと、ゼロベースで検証を行うほか、事業と事務のそれぞれに重点取組分を設定。また、事業の見直しに向けては、昨年度に引き続き外部評価を実施するとともに、事務の見直しに向けては、デジタル化による業務効率化など、働き方改革につながる取組みへの予算措置を行うことで、事務事業の一層の見直し・改善に取り組む。

2 対象事業

- (1) 重点取組分（事業編）…令和6年度当初予算のうち、以下の条件を満たす事業
 - ① 令和5年度に実施した事務事業見直し・改善の中で引き続き検討とされたもの
 - ② 令和2年度当初予算「施策展開特別枠」活用事業で5年経過しているもの
- ※ 特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する11事業について外部評価を実施
- (2) 重点取組分（事務編）…部局が重点的に見直し・改善に取り組む事務
- (3) 通常分…上記(1)、(2)を除く全ての事務事業（予算外の事務事業を含む）

3 見直し・改善の視点

- (1) 必要性の視点（事業を廃止したらどうなるか、社会情勢の変化等により必要性が低下していないか など）
- (2) 役割分担の視点（類似事業を他部局、他団体（民間、国、市町村等）で行っていないか など）
- (3) 事業の進め方の視点（目標設定しているか、ターゲットや手段など事業の進め方は効果的・効率的か など）
- (4) 支出の適正性の視点（適正な受益者負担となっているか、社会通念上、県費支出は妥当か など）
- (5) 成果検証の視点（目標の達成度合いはどうか、県民サービスの向上に寄与しているか など）
- (6) 時間外勤務の縮減、業務量縮減の視点（時間外勤務の縮減が図られているか、業務量の縮減が図られているか など）

4 取組結果

見直し効果 [経費削減額] ▲ 3, 0 1 4百万円（一般財源） [197件]
[削減事務量] ▲ 96, 4 4 4時間 [152件]

＜行革プランの目標＞ 経費削減額（一般財源）：120億円（R3～R6）※30億円／年

削減事務量：8万時間（R3～R6）※2万時間／年
（参考1）視点別

部 局	経費削減額[一般財源]		削減事務量	
	件数	（百万円）	件数	（時間）
総 務 部	12	▲ 244	24	▲ 6,364
み ら い 企 画 創 造 部	13	▲ 859	7	▲ 10,999
防 災 く ら し 安 心 部	4	▲ 41	3	▲ 3,569
環 境 エ ネ ル ギ ー 部	10	▲ 77	8	▲ 539
し あ わ せ 子 育 て 応 援 部	6	▲ 64	4	▲ 148
健 康 福 祉 部	15	▲ 740	8	▲ 2,792
産 業 労 働 部	21	▲ 111	9	▲ 1,358
観 光 文 化 ス ポ ー ツ 部	13	▲ 131	8	▲ 676
農 林 水 産 部	39	▲ 209	21	▲ 4,841
県 土 整 備 部	12	▲ 262	3	▲ 4,950
会 計 局	4	▲ 47	3	▲ 1,850
村 山 総 合 支 庁	6	▲ 2	8	▲ 307
最 上 総 合 支 庁	2	▲ 1	4	▲ 616
置 賜 総 合 支 庁	6	▲ 1	6	▲ 447
庄 内 総 合 支 庁	2	▲ 1	6	▲ 320
教 育 局	22	▲ 76	16	▲ 33,673
警 察 本 部	6	▲ 144	5	▲ 22,718
そ の 他	4	▲ 8	9	▲ 277
合 計	197	▲ 3,014	152	▲ 96,444

* 「その他」は、東京事務所、労働委員会事務局、県議会事務局、監査委員事務局及び人事委員会事務局
* 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

区 分	件数
必 要 性 の 視 点	71
役 割 分 担 の 視 点	20
事 業 の 進 め 方 の 視 点	84
支 出 の 適 正 性 の 視 点	21
成 果 検 証 の 視 点	36
時間外勤務の縮減,業務量縮減の視点	104
合 計	336

※ 1件で複数の視点から見直したものは、各視点に全て計上している。

（参考2）廃止・見直しの別

区 分	件数
経 費 削 減	197
うち、廃止したもの	102
うち、見直したものの	95
削 減 事 務	152
うち、廃止したもの	25
うち、見直したものの	127

（参考3）削減事務量が大いものの例

事件・事故の現場捜査活動へのドローン導入：▲15,433時間
公立学校入学者選抜 Web出願システム導入：▲11,624時間
生成AIの導入：▲9,855時間

【重点取組分-事業編-】の主な見直し・改善結果

資料4-2

外部評価について【令和5年度実施事業の評価・検証結果】

1 外部評価の実施概要

- ・ 評価対象事業(令和5年度に実施した12事業)について、担当部局による内部評価を行い、その結果を県HPに公表。(1事業は「廃止」評価)
- ・ 行政支出点検・行政改革推進委員会「事務事業評価部会」における外部評価(11事業)、及び内部評価に対する県民意見募集(11事業)を実施。
※評価対象12事業のうち、内部評価で廃止となった1事業を除く11事業で実施
- ・ 評価・検証の結果は、部局マネジメントによりR7当初予算編成に反映。



2 外部評価の実施内容

(1)行革委員会「事務事業評価部会」

- ◇歳出の見直しをより積極的に進めるため行革委員会「事務事業評価部会」において、2回(R6.9.9及びR6.9.13)にわたり評価を実施
- ◇対象事業:総務部が見直すべきと判断する事業のうち、特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する11事業

(2)県民意見募集

- ◇県HPにおいて、県民から意見を募集(R6.10.28～R6.11.27)
- ◇対象事業:総務部が見直すべきと判断する事業のうち、特に外部の視点から評価・検証が必要と判断する11事業
- ◇提出された意見の数:18件

3 部会の主な意見と所管部局の対応

《主な意見》

(1) ものづくり産業新活力創出事業費

- ・ 時間の経過とともに、経済環境や技術の進展により、有機エレクトロニクスの活用方法も変化しており、そうした変化に対応するため、新しい方向性を見つけていくことが重要である。また、特定の研究シーズを展開していくことの難しさもあるため、より柔軟で、特定の研究シーズに限定されない仕組みを構築するなど、今後の発展的な展開が必要。

(2) 若年者UIターン人材確保対策事業費

- ・ 企業や求職者は、民間等、複数の求人サイトを利用しており、企業側からは「そちらのほうが早い」という意見も見受けられることから、本事業が求人手段として、どの程度機能しているかを、しっかりと検証する必要がある。

(3) 文化財保護事業費

- ・ 文化的景観への補助率が高めに設定されている点について、他の文化財への補助制度との公平性を考慮し、積極的な見直しが必要である。

(4) 農林水産デジタル化推進事業費

- ・ IoT気象センサーを活用した降霜や病害予測の実証事業については、モデル事業であり、財源的にも見直しは避けられないものと考えている。受益者が自らシステムを運用できる体制を整えることが理想である。

《主な対応》

(1) ものづくり産業新活力創出事業費

- ・ 有機エレクトロニクス関連の研究成果や技術の進展を踏まえ、これまで取り組んできた有機EL照明関係の開発から、今後は有機ELディスプレイや幅広い活用が期待される有機エレクトロニクス応用分野（薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野など）への展開を推進していく。

(2) 若年者UIターン人材確保対策事業費

- ・ 県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実等、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。

(3) 文化財保護事業費

- ・ 重要文化的景観への補助については、他の文化財への補助とのバランス等を考慮し、補助金を算定する際に乗じている調整率を令和7年度事業から段階的に引き下げていく。

(4) 農林水産デジタル化推進事業費

- ・ 病害発生予測及びパイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等が主体の運用に移行する。一方で、県の技術的な関与が必要なものや実証期間が不足しているシステムについては、県主体の運用を継続しながら、将来的に、生産者等が自ら運用できる体制構築に向けた検討を進めていく。

4 県民意見の主な意見と所管部局の対応

《主な意見》

(1) グローバル化推進事業費

- ・ 山形県は特に若者世代が同世代の外国人と交流する機会が限られていると考えます。また、人口減少の時代にあって、外国人の果たす役割は一層増すと考えます。外国人の山形県への愛着はもちろん、山形県在住の若者にとって、刺激と郷土愛を育める重要な事業であると考えています。

(2) やまがたハッピーライフプロジェクト事業費

- ・ 成果実績において登録者数が減っているところは、何らかの対応を検討する必要があるのではないのでしょうか。気軽に登録できるようにチラシだけでなく、SNSを活用するのも手かと思います。

(3) 元気な地域農業担い手育成支援事業費

- ・ 女性農業者の積極的な参画を支援する取組みは素晴らしいと思います。今後、さらに女性農業者の活躍を促進するため、女性農業者が知識や経験を共有するためのネットワーク構築や、女性視点を活かした新規品目の開発支援を進めてみてはいかがでしょうか。

《主な対応》

(1) グローバル化推進事業費

- ・ 県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。

(2) やまがたハッピーライフプロジェクト事業費

- ・ やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。

(3) 元気な地域農業担い手育成支援事業費

- ・ 女性農業者のネットワーク構築やグループの新規設立、女性の経営参画につながる取組みを支援していく。

部会の主な意見と所管部局の対応(外部評価対象の全11事業一覧)

参考1

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
1	総務	公舎建設事業費	総合支庁の公舎修繕	31,923	31,923	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○今後も県有財産総合管理基本方針に基づき、公舎の集約や指定解除を引き続き計画的に進め、入居する職員がより快適で充実した環境で生活できるような施策を講じること。 ○入居率が67%と低い状況にあるため、今後は、入居率や施設のニーズを詳細に把握し、より効率的な公舎運営を進めること。 ○現在の公舎維持管理に加えて、民間のアパートや建物の活用を検討することにより、管理コストや事務作業の削減を検討する余地もあると考えられるので、公舎の効率的な運用とともに、民間施設の利用も視野に入れて進めていくこと。	31,923	31,923	○入居率や職員のニーズを把握しながら、効率的な公舎運営を進める。 ○令和2年度に実施した施設アセスメントを改めて実施し、職員公舎の今後の利活用の方向性を検討していく。	○引き続き公舎の必要な維持修繕を行っていく。
2	企画	グローバル化推進事業費	国内外の経営者や政治家、学生等と県内の若者等が交流を深めながら、グローバルな課題について議論する「Japan Young Leaders Summit」の開催	19,101	9,613	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○現在の事業運営はデジタル田園都市国家構想交付金を受けているが、今後は市町村、民間からの協賛金を募るなど、県の予算だけに頼らない形で事業を進める方法も検討すること。 ○英語字幕の導入等、外国人の参加者を増やす取組みを検討すべきである。 ○PR活動を強化し、参加者層を拡大することが求められる。特に、高校生や大学生の起用によって若者の視点を反映させることが、事業の効果向上につながると期待される。	6,613	3,369	○若者だけでなく、より幅広い世代の方々に参加してもらえるよう事業内容を見直すとともに、より効率的、効果的となるよう事業経費の圧縮を図った。	○県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。
3	環エネ	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害が広域化し、農作物被害額が増している。このため、電気柵設置等に加え、イノシシ等の緊急対策を実施し、県全域で総合的な対策を充実	12,102	6,481	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○モデル事業としてドローンやICTを活用し、集落環境の点検や罾の見回りの省力化が行われている。これらの技術は非常に有効であり、今後は県全域での展開と周知啓発が必要である。 ○狩猟者の高齢化と減少が深刻な課題であり、若い世代への狩猟への関心を喚起する施策が必要である。SNSやアウトドアームを活用したアプローチ、イベントの開催を通じて狩猟者を増やすことが期待される。 ○若年層の狩猟者を増やすためには、経費面での負担を軽減するような支援が重要である。	10,718	5,043	○いただいた御意見や改善の視点を踏まえながら、引き続き事業を展開していく。	○いただいた御意見等を踏まえながら、本事業を含む鳥獣被害対策関連事業全体の見直しを図る。
4	子育て	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	①「やまがたハッピーサポートセンター」の運営費負担金 ② 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信	50,230	17,857	(3)成果検証 を行いつつ 事業継続	○AIマッチングシステムの導入により、自宅にいながらスマートフォンを使ったマッチングシステムの利用が可能になるなど、利便性が大幅に向上し、お見合いの組数が増加したことは評価できる。 ○若年層の結婚意識が変化し、特に女性の登録数が少ないことが課題となっている。これに対して、成人式やライフデザインセミナーなどを活用し、幅広い層へのアプローチが必要である。 ○商工会議所などの構成団体との連携が重要であり、これらの団体が行うイベントでの情報発信や婚活支援の機会を活用することで、さらなる成果を期待したい。	50,824	17,996	○マッチングシステムの利便性向上により、お見合い組数が過去最高となったことから、この流れを一層拡大していきながら、より多くの成婚に結び付けられるよう、きめ細かなサポートを充実させる。 ○若い世代に対する、結婚を含む家庭観を醸成する取組に加え、様々な機会を通じて、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した結婚支援の取組等を通じて新規会員登録を促進する。	○マッチングシステムを活用して引き続き利用者サービスの強化を図るとともに、婚活力向上セミナーの開催による結婚希望者へのサポートも強化する。 ○高校生や大学生、若手社会人等、若い世代に対するライフデザインセミナーを開催するとともに、各市町村で開催する成人式等様々な機会を通じて、ライフデザインに係るチラシを配布するなどして、幅広い層への周知活動を実施する。 ○構成団体等と連携した交流機会の創出や結婚支援の取組の周知、市町村と連携した相談機会の確保等により、新規会員登録を促進する。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
5	産労	ものづくり産業新活力創出事業費	①有機エレクトロニクスの事業進捗支援のためのコーディネータの配置 ②県内企業による有機EL照明製品の量産化や有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援	25,169	21,569	(1)廃止又は大幅な見直し	○共同研究や量産化・製品化といった具体的な成果については、十分に達成されていない部分があり、課題がある。これまで多くの予算が投入されてきたことを踏まえ、研究分野としての重要性は引き続き高いものの、予算の適正な執行と事業全体の見直しが必要。 ○時間の経過とともに、経済環境や技術の進展により、有機エレクトロニクスの活用方法も変化しており、そうした変化に対応するため、新しい方向性を見つけていくことが重要である。 ○特定の研究シーズを展開していくことの難しさもあるため、より柔軟で、特定の研究シーズに限定されない仕組みを構築するなど、今後の発展的な展開が必要。	11,662	11,662	○有機エレクトロニクス関連の研究成果や技術の進展を踏まえ、これまで取り組んできた有機EL照明関係の開発から、今後は有機ELディスプレイや幅広い活用が期待される有機エレクトロニクス応用分野(薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野など)への展開を推進していく。 ○学術機関の研究シーズを活用した県内企業の事業化支援にあたっては、産業支援機関との連携や外部資金を活用し、有機エレクトロニクス分野だけでなく、幅広い研究シーズを対象としていく。	○産学官連携コーディネーターの役割等の見直しや、産業支援機関との連携強化を図り、有機エレクトロニクス応用分野を含む幅広い研究シーズの事業化の推進を図っていく。
6	産労	若年者Uターン人材確保対策事業費	ホームページ「やまがた21人財バンク」による求人・求職情報を公開し、高度人材を誘致	5,370	5,370	(1)廃止又は大幅な見直し	○企業は民間等、多様な求人サイトを活用している現状がある。求職者も同様に民間の複数の求人サイトを利用しており、企業側からは「そちらのほうが早い」という意見も見受けられることから、本事業が求人手段として、どの程度機能しているかを、しっかりと検証する必要がある。 ○委託先の公益法人は企業との密接な連携を活かし、求人内容や賃金設定の助言など、企業に具体的なアドバイスを提供し、就職に繋げるコンサルティング的役割を強化すべきである。 ○求職者の多くが委託先に就職しており、これは事業の本来の趣旨とは異なる部分があるため、事業内容の見直しを行う必要がある。	0	0	○県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実や、Uターン希望者に無料職業紹介等を行う「やまがた暮らし・仕事サポートセンター」への利用者登録の推進など、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。	○本事業は廃止。
7	観光	観光連携推進事業費	山形県観光物産情報センター(北海道支部)の運営費等、県観光物産協会が実施する本県の観光振興を図る事業への支援	13,194	13,194	(1)廃止又は大幅な見直し	○観光情報の入手方法がインターネット中心になっており、北海道支部の重要性が薄れていることから、北海道支部の廃止や再編を含めた見直しを一定の期限を設けて進めていくこと。 ○YouTubeでの芸能人による山形県の食べ物や文化紹介が首都圏や東北からの観光客増加に繋がっているような状況も見受けられることから、今後はSNSでの発信の強化を検討すること。 ○インバウンド観光の成長余地が大きいため、インバウンドの視点も取り入れ、観光商品の高付加価値化を図ること。	12,534	12,534	○北海道支部については、利用状況や関係団体の意向等を踏まえ、引き続き、「あり方検討会」において検討を進めていく。 ○観光連携事業についても、引き続き、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信や、観光人材の育成、観光資源のブラッシュアップ等、インバウンドを見据えた高付加価値化の取組みを観光物産協会と連携を図りながら展開していく。	○主な事業については現状維持となるが、インバウンドを含め国内外からの誘客に向けて、観光物産協会をはじめとする関係各所と連携を強化しながら事業を展開していく。 また、北海道支部の見直しについても関係団体の意向等を踏まえ、「あり方検討会」において検討を進める。
8	観光	文化財保護事業費	「未来に伝える山形の宝」として登録された文化財の保存・修理や文化的景観の整備等への補助	7,074	7,074	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○文化的景観への補助率が高めに設定されている点について、他の文化財への補助制度との公平性を考慮し、積極的な見直しが必要である。 ○文化的景観としての価値は理解するが、各市町村がまちづくりの一環として主体的に取り組む要素も強いことから、市町村の負担を増やすことも検討すべきではないか。 ○文化的景観への補助については、現在、対象市町村が固定化しており、市町村のバランスを欠いていること、平成23年の制度開始から時間も経過していることから見直しが必要である。	4,051	4,051	○重要文化的景観への補助については、他の文化財への補助とのバランス等を考慮し、補助金を算定する際に乗じている調整率を令和7年度事業から段階的に引き下げていくこととする。 ○ただし、制度を開始した経緯もあり、現行制度の見直しを含め、引き続き、関係市町と調整を進めていく。	○補助金を算定する際に乗じている調整率の引き下げを行う

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		事務事業評価部会		R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	評価結果	主な意見	事業費	一財		
9	農林	農林水産デジタル化推進事業費	① 最上丸を活用した沿岸部におけるスルメイカなどリアルタイム漁場データの共有化	5,309	5,309	(1)廃止又は大幅な見直し	○効率的な漁業の実施にはデータの活用が重要であるが、モデル事業であり、最上丸の運営においても燃料費が高騰しているなど、永続的な運用は難しいため、民間漁船にデータ収集機材を設置し、その情報の集約など新たなデータ収集方法の仕組みを模索するべきであり、効率的な運用を検討する必要がある。 ○活動指標として「ホームページの更新回数」が設定されているが、「リアルタイムで伝えた回数」など、事業の趣旨に沿った適切な活動指標を設定し、事業成果を正確に検証できるようにすること。	4,816	4,816	○新たに海水温・潮流の予測システムを活用し、漁場予測の精度を高めることで、最上丸の調査効率化を図る。あわせて民間漁船を活用した海水温などの観測データ収集を検討していく。 ○活動指標については、リアルタイム情報発信に係る登録数や情報発信数とし、活動状況を把握する。	○最上丸の調査効率化に向けて、海水温・潮流の予測システムの利用・実証を実施する。
			② 衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断 ③ IoT気象センサーを活用した降雪や病害予測の技術実証、パイプハウスの自動制御による省力化技術の実証	10,377	6,968	(1)廃止又は大幅な見直し	○モデル事業であり、財務的にも見直しは避けられないものと考えている。実際の受益者である農家が自らシステムを運用できる体制を整えることが理想であり、そのためには長期的なビジョンを持って取組みを進めていくことが重要である。 ○②と③が、「スマート農業の取組件数」という成果指標で一括りにされている点に疑問があり、それぞれの分野ごとに具体的な目標値を設定するなど、事業成果を正確に検証できるようにすること。	② 6,822 ③ 99	② 6,822 ③ 99	○③の病害発生予測及びパイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等が主体の運用に移行する。 一方で、県の技術的な関与が必要なものや実証期間が不足しているシステムについては、県主体の運用を継続しながら、将来的に、生産者等が自ら運用できる体制構築に向けた検討を進めていく。 ○事業ごとに的確に成果を把握できる成果指標を設定し、効果的な事業執行に努める。	○③の病害発生予測、パイプハウスの省力化技術等は、生産者や生産者団体等に運用を移行し実証事業を廃止する。 その他のシステムについては、スマート農業技術の普及加速に向けて、引き続き現地実証を実施する。
			④ やまがた農業リーダー育成塾	3,701	1,809	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○「やまがた農業リーダー育成塾」に関して、受益者負担の導入を検討し、受講料により財源確保と事業の持続性を高めるべき。 ○将来的には、地域全体をまとめて地域農業を率いていくリーダーの育成が期待されている。そのためには、能力や技術面での実力を確実に身につけることが重要であり、高齢化が進む中、今後対応を進めるべきである。	3,600	3,400	○受講料を見直し、事業の持続性を高め、地域農業を牽引する基幹的経営体の育成に取り組んでいく。	○受講料の見直しを実施する。 現行)14,700円 → 見直し)20,000円
10	農林	元気な地域農業担い手育成支援事業費	新規就農者や女性農業者等多様な農業の担い手による意欲ある取組みに対し、市町村と連携したハード・ソフト両面からのオーダーメイド支援(県1/3、市町村1/6)	41,384	20,692	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○様々な理由により、離農してしまう人もいるため、採択者の状況を的確にフォローアップし、事業の効果を継続的に検証していくことが重要である。 ○補助金の上限額については、現場のニーズに応じた柔軟な調整を引き続き行っていくことが必要である。	34,145	34,145	○事業の採択者については、実施年度から3年間の状況報告を義務付けており、申請時に作成した計画の進捗や達成状況の評価・分析を行うとともに、目標達成に向けた関係機関によるフォローアップを実施しており、引き続き、効果的な事業実施に向けて検証していく。 ○事業内容については、補助金の上限額を含め、現場ニーズや国庫事業等の動向を踏まえた見直しを図っていく。	○フォローアップ体制を強化するため、事業実施主体が農業技術普及課等から年3回以上の指導を受けることを要件化する。
11	農林	農業農村整備事業実施計画費	国庫補助事業の土地改良事業の申請に必要な事業計画書の作成経費への支援(補助率 農地整備事業: 4/10、水利整備事業: 6/10)	42,140	42,140	(2)より効果的・効率的な事業実施に向けて見直し	○水利整備事業においては、国の補助制度が活用されているため、現時点では県の負担がないが、今後の国の政策変更へ備え、事業終了後の対応を検討する必要がある。 ○今後の補助率の見直しの議論にあたっては、補助率が他県と比べて高い状況、これまでの補助の経緯等を踏まえて検討を行うこと。	29,640	29,640	○今後、政府の政策変更により補助制度が廃止された場合に備え、他県の動向やこれまでの補助の経緯等を踏まえて、引き続き適正な県負担割合を検討していく。	○同左

事務事業評価における県民意見募集結果について

令和 6 年度事務事業評価における県民意見と令和 7 年度当初予算への反映状況は以下のとおり。

- 1 意見募集期間 令和 6 年10月28日（月）～令和 6 年11月27日（水）
- 2 意見提出状況 18件（4 名）
- 3 提出状況

	部 局	事 業 名	意見数
1	-	全体について	1
2	総務部	公舎建設事業費	2
3	みらい企画創造部	グローバル化推進事業費	2
4	環境エネルギー部	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	2
5	しあわせ子育て応援部	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	2
6	産業労働部	ものづくり産業新活力創出事業費	1
7	産業労働部	若年者 U I ターン人材確保対策事業費	3
8	観光文化スポーツ部	観光連携推進事業費	1
9	観光文化スポーツ部	文化財保護事業費	-
10	農林水産部	農林水産デジタル化推進事業費	2
11	農林水産部	元気な地域農業担い手育成支援事業費	2
12	農林水産部	農業農村整備事業費実施計画費	-

提出された主な意見の概要と所管部局の対応状況等

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)			R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	主な意見	事業費	一財		
1	総務	公舎建設事業費	総合支庁の公舎修繕	31,923	31,923	○公舎の中には、老朽化が激しいもの、断熱が不十分なもの、バランス釜をはじめとして設備が現代に合っていないものがあると聞きます。県職員の効率的な業務遂行はもちろんのこと、特に所得の低い一方でこれからの県庁をさせていく若手職員の良質な住環境を確保すること、就活生にとって魅力の一つとなることなど、公舎についてより前向きな目標設定を望みます。 ○修繕対象外となる公舎や、現状使われていない公舎があれば、その利活用策を検討してはどうでしょうか。例えば、災害時の一時避難所としての利用、地域コミュニティの交流スペースへの転用など、多様な活用方法を考えることが、県民の利益にもつながるのではないかと感じます。 ○職員公舎の修繕は職員の住環境改善につながり、安心して働ける環境を整える重要な施策だと考えます。修繕の際には省エネルギー技術や耐震性など、現代の課題にも対応する基準を取り入れて、将来的な維持費用の削減や災害時の安全確保を視野に入れながら進めていただければと思います。	31,923	31,923	○職員のニーズを把握しながら、職員公舎の維持修繕や設備更新等を行い、職員の住環境を確保していく。 ○県有財産総合管理基本方針に基づき、使われなくなった公舎は売却を行うなどして集約化を進めている。また、激甚災害発生時は被災者の一時入居を受け入れている。 ○省エネルギー技術や耐震性など、住環境改善につながるよう検討しながら職員公舎の修繕を進めていく。	○引き続き職員公舎の必要な維持修繕を行っていく。
2	企画	グローバル化推進事業費	国内外の経営者や政治家、学生等と県内の若者等が交流を深めながら、グローバルな課題について議論する「Japan Young Leaders Summit」の開催	19,101	9,613	○「YAMAGATA Youth Summit」は非常に意義深い取り組みだと思いますが、地域資源の活用について議論された内容を具体的なプロジェクトや政策に結びつける仕組みがあればより有意義なものになると思います。例えば、議論の結果を基に地域企業との共同事業を立ち上げたり、成果を地元住民に還元するプログラムを展開したりすることで、イベントの影響力をさらに高めることができるのではないのでしょうか。 ○山形県は特に若者世代が同世代の外国人と交流する機会が限られていると考えます。また、人口減少の時代にあって、外国人の果たす役割は一層増すと考えます。外国人の山形県への愛着はもちろん、山形県在住の若者にとって、刺激と郷土愛を育める重要な事業であり、目標は妥当と考えます。 ○本事業を通じて呼び込む留学生や外国人材が、山形を一時的な滞在地ではなく「第二の故郷」と思えるような仕組みづくりが重要だと思います。サミット参加者が事後も交流できるオンラインコミュニティを整備するなど、サミット参加者が継続して山形と交流できるような仕組みを作ることが効果的ではないでしょうか。	6,613	3,369	○地域資源の活用については、開催地域の市町とも議論の内容を共有し、それぞれの状況に応じて、施策展開の参考としている。 ○令和6年度は、過去のサミット参加者にパネリストとして参加いただくなど、本県とのつながりを大切にしながら事業を実施してきたところです。	○県内の若者等を対象としてグローバルな課題について議論するだけでなく令和7年度は子どもから大人まで幅広い世代が外国人住民と交流しながら、多文化共生に対する理解を深められるイベントとして実施する。
3	環エネ	イノシシ等鳥獣被害緊急対策事業費	イノシシの生息域の拡大に伴い、農作物被害が広域化し、農作物被害額が急増している。このため、電気柵設置等に加え、イノシシ等の緊急対策を実施し、県全域で総合的な対策を充実	12,102	6,481	○農作物被害軽減を効果的に進めるには、地域住民と一体となった鳥獣被害対策が不可欠だと思います。地域住民を巻き込んだ見回りや情報共有の仕組みを整え、イノシシやニホンジカの出没情報を迅速に集めて対策に反映させる体制を構築する必要があり、また、防護柵設置や生息調査などに地元住民の協力を得るため、適切な支援や報酬制度を設けることが有効だと思います。 ○ドローンやAI技術を活用した鳥獣被害防止の実証モデル事業は非常に画期的ですが、実証結果を広く共有し、地域の農業者や自治体が技術を導入しやすい仕組みづくりも重要です。例えば、実証結果に基づいた技術導入マニュアルの作成や補助金制度を併用することで、より多くの地域で活用できると考えます。 ○鳥獣は市町村をまたいで分布しており、県の役割が重要です。近年の被害を踏まえると看過できない課題であり、山形県庁に大きな期待を寄せています。	10,718	5,043	○いただいた御意見や改善の視点を踏まえながら、引き続き事業を展開していく。	○いただいた御意見等を踏まえながら、本事業を含む鳥獣被害対策関連事業全体の見直しを図る。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)			R7予算額(千円)		所管部局の対応	R7当初予算の内容 (見直しの内容)
				事業費	一財	主な意見	事業費	一財		
4	子育て	やまがたハッピーライフプロジェクト事業費	①「やまがたハッピーサポートセンター」の運営費負担金 ② 本県の子育て環境や支援制度をイベントやSNSを活用して情報発信	50,230	17,857	○まず、会員の母数を増やさなければ、マッチングが成立する可能性も低くなってしまうため、成果実績において登録者数が減っているところは何らかに対応を検討する必要があるのではないのでしょうか。気軽に登録できるようにチラシだけでなく、SNSを活用するのも手かと思います。 ○AIマッチングシステムは時代に合った効果的な取り組みですが、さらに利用者を増やすため、既婚者による成功事例や体験談を積極的に発信してはどうでしょうか。また、マッチング結果の信頼性を高めるため、専門家のアドバイスを取り入れ、システムの精度向上を図ることも有効だと思います。 ○婚活イベントに地域資源を活用し、山形の魅力を体感できるような体験型の企画を増やしてほしいです。例えば、山形特産品を使った料理教室や、地域の伝統工芸のワークショップを通じて交流を図るイベントは、結婚希望者同士の自然な会話を促進するだけでなく、山形の魅力発信にもつながると思います。 ○AIマッチングシステムを活用したお見合い支援について、政府も乗り出すことが発表されております。全国に先立って取り組んでいることを評価する一方、そのすみ分けについて十分な議論がされることを望みます。	50,824	17,996	○やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。 ○県内で実施される婚活イベントの情報を収集・発信するとともに、結婚希望者の活動活性化に向けた取組を実施する。	○やまがたハッピーサポートセンターの認知度向上に向けて、広報強化月間を設け、様々な媒体を活用した集中的なPRを実施し、登録者数の増加を図る。 ○県内で実施される婚活イベントの情報を収集し、ホームページやメールマガジンによる情報発信を実施するとともに、結婚希望者を対象とした婚活力向上セミナーの開催により、参加者の活動活性化を図る。
5	産労	ものづくり産業新活力創出事業費	①有機エレクトロニクスの事業進捗支援のためのコーディネータの配置 ②県内企業による有機EL照明製品の量産化や有機エレクトロニクス関連製品の試作等への支援	25,169	21,569	○山形県が有機EL産業の育成に取り組み10数年はたっていると思いますが、山形県における有機EL関連の産業は、現在どういう状態にあるのでしょうか。この10数年の取組み成果を示さないと、事業の妥当性は言えないと思います。 ○県として、有機ELの将来性をどのように捉え、今後、有機EL分野の振興をどのように図っていくのか、その考えはどうなっていますか。その上で、引き続き、県内企業による試験研究・新製品開発等の支援が必要な段階であるとするならば、当事業の必要性はあると思いますが。	11,662	11,662	○本県における有機エレクトロニクス関連産業は、山形大学における有機EL材料や製造技術の研究成果を基に、県内企業92社が製品化等に取組むなど、多くの有機EL照明や有機ELディスプレイ等の製造・販売につながっている。 ○今後は、新たな研究成果や技術の進展を踏まえ、有機エレクトロニクス応用分野(薄型センサを活用した健康医療分野や半導体関連分野)への展開を推進し、産業支援機関との連携や外部資金の活用を図りながら学術機関の研究シーズを活用した県内企業の新製品の開発等を支援する。	○産学官連携コーディネーターの役割等の見直しや、産業支援機関との連携強化を図り、有機エレクトロニクス応用分野を含む幅広い研究シーズの事業化の推進を図っていく。
6	産労	若年者Uターン人材確保対策事業費	ホームページ「やまがた21人材バンク」による求人・求職情報を公開し、高度人材を誘致	5,370	5,370	○若年者のUターン促進は、人口減少対策において重要な施策だと思います。「やまがた21人材バンク」を活用したマッチング促進の成果をさらに高めるため、登録者や利用者の声をフィードバックとして収集し、サービスの改善に反映させていただきたいです。 ○県内企業とのマッチングを強化するため、求人情報の具体性や魅力を向上させることも必要だと感じます。企業訪問を通じて、魅力的な求人条件や職場環境を作るための支援やアドバイスも行うことで、求職者からの関心をさらに引き出せるのではないのでしょうか。 ○大学等の進学時に県外に出る若者が多い中、彼らのUターン(1ターンも含む)を促進することは、本県の人材確保、産業の活性化の面で大変重要です。 ○現在、厚労省はL0活事業を展開し、地方で働こうとする若者等の後押しをしています。総務省は、地域おこし協力隊制度で、若者等の地方への移住・活躍を支援しています。国土交通省は、市町村単位での空き家バンクの展開や二地域居住を支援するための全国組織を立ち上げています。民サイドでも、アプリを使った職業マッチングを行う取組みが全国的に展開されています。最近では、西川町が民間事業者と連携し、関係人口増加を目指す成功報酬型の実証プロジェクトを展開しています。こうした新しい手法の活用も視野に入れるべきと考えます。	0	0	○県内企業の求人情報等を一元的に発信する「山形県就職情報サイト」の内容の充実や、Uターン希望者に無料職業紹介等を行う「やまがた暮らし・仕事サポートセンター」への利用者登録の推進など、ほかの取組みを強化することで、求職者・求人企業双方のニーズに応えていくこととし、本事業は廃止する。	○ 本事業は廃止。

No	部	事業名	事業概要	R6予算額(千円)		R7予算額(千円)	R7当初予算の内容 (見直しの内容)		
				事業費	一財			事業費	一財
7	農林	農林水産デジタル化 推進事業費	① 最上丸を活用した沿岸部におけるスルメイカなどリアルタイム漁場データの共有化	5,309	5,309	4,816	4,816	○水産資源の減少や海洋環境が変化するなか、省力化(スマート化)、鮮度保持等による水産物の付加価値向上、担い手の育成など、様々な面から本県水産業の振興を図っていく。 ○成果指標については、提供した情報によって漁業者の操業が計画的に行われたことがわかる指標を検討する。 ○提供した情報を利用している漁業者数については、水産研究所公式LINEの利用登録者数が41名で、ターゲットとして想定している漁具漁業者103名のうち、少なくとも4割が実際に利用している。利用者からは「提供を受けた情報をもとに漁場を選択し、効率的な操業ができた」等の感想があった。	○最上丸による重要魚種(スルメイカ、クロマグロ)の漁場探索調査を継続するとともに、新たに海水温・潮流の予測システムの利用・実証を実施し、漁業者の操業効率化に向けた取組みを進める。
			② 衛星リモートセンシングによる「つや姫」生育診断 ③ IoT気象センサーを活用した降霜や病害予測の技術実証、パイプハウスの自動制御による省力化技術の実証	10,377	6,968	② 6,822 ③ 99	② 6,822 ③ 99	○成果指標については、②の生育診断システムや③の低温アラートシステムを活用して増加した収穫量など、適切な指標を検討する。 ○②の生育診断システムは、圃場1筆ごとに夏期の追肥の要否がわかり、圃場管理の省力化に資する点、③の低温アラートシステムは、運用開始以降凍霜害の被害防止に大きな効果を発揮している点が高く評価されている。 ○②の生育診断システムは、実証期間が不足していることが、組織化の合意に至っていない要因と考えているため、県主体の運用を継続しながら、社会実装に向けた組織化を進めるとともに、費用負担の検討を行っていく。	○スマート農業技術の普及加速に向けて、引き続き現地実証を実施する。
8	農林	元気な地域農業担い 手育成支援事業費	新規就農者や女性農業者等多様な農業の担い手による意欲ある取組みに対し、市町村と連携したハード・ソフト両面からのオーダーメイド支援(県1/3、市町村1/6)	41,384	20,692	34,145	34,145	○女性農業者の活躍場面の拡大につながる取組みを支援していく。 ○新規就農者の経営面のスキルアップに向けて、関係機関によるフォローアップを強化する。	○女性農業者のネットワーク構築やグループの新規設立、女性の経営参画につながる取組みを支援する。 ○新規就農者に対して、関係機関による年3回の指導を要件化するなど、フォローアップ体制を強化する。また新規就農者向けの研修会やセミナーを開催し、経営面のスキルアップを支援していく。

【重点取組分-事務編-】の主な見直し・改善結果

資料4－3

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1必要性 2役割分担 3進め方 4支出の適正性 5成果検証 6時間外勤務、業務量縮減 7その他				対応区分 1廃止 2見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ	削減事務量 (時間) ※年間の総時間数
												一財		
1	総務	ICT活用	税務情報化推進対策費	自動車税納税状況Web確認システムの導入	【見直し・改善の背景】 車検代行業者や納税者は、車検更新のために自動車税の納税状況を県税窓口で発行する納税証明書やFAXで確認している状況にある。令和5年度から納税証明書が発行されない電子納付の運用が拡充され、今後更なる納税証明書請求の増加が懸念される。 【見直し・改善の内容】 Web上で24時間いつでもどこでも自動で確認できるシステムを導入することで、手続きのDXによる県民サービスの向上と県税窓口業務の負担軽減、併せて口座振替納付に係る納税証明書の送付取りやめによる経費の削減を図る。	R6年度システム構築 R7.4.1運用開始	見直し完了	1	6		2	1,165	1,750	
2	企画	ICT活用	行政デジタル化推進事業費	業務のアイデア出し、文書の要約、あいさつ文の作成等で生成AIを活用し、業務効率化や県民サービスの向上を図る。このため、情報漏洩のリスク対応力強化や、より有効な活用を可能とする環境整備を行う。	【見直し・改善の背景】 令和5年度に総務部と共同で組織した「生成AI活用検討会」の検討を踏まえ「山形県生成AI活用方針」をまとめたが、この検証において、情報漏洩の防止や、職員にとって分かりやすく有効に活用できる環境の整備が課題となった。 【見直し・改善の内容】 上記課題の解決に向け、高精度かつ安全に利用できる生成AIサービスを新たに導入し、6月12日から全庁で運用を開始した。 職員に対し研修を行うとともに、「生成AI活用アイデアコンテスト」の開催により、実用性や有効性が高い使い方を募集し、優良事例をグループウェアの庁内掲示板やデジタルマガジンで周知した。	R6.6.12～ R7.3.31	見直し完了	6		2	0	9,855		
3	防災	簡素化	宿日直業務	業務時間外、常に正職員2名が宿直室に在籍し、自然災害等が発生した際の即時対応を行う。	【見直し・改善の背景】 ・通信技術の発達等により、宿直室にいなければ対応できない業務が減少している。 ・正職員が宿直業務を行った場合、多くは翌日、通常業務があり、相当の負担が発生している。 【見直し・改善の内容】 正職員1名、会計年度任用職員1名の2名体制とすることで、正職員の宿日直業務の頻度が低下し、負担が軽減されている。	R6.4.1～	見直し完了	1	2	6	2	0	3,549	
4	環エ	ICT活用	地下水・土壌対策事業費 (土壌汚染対策法関係)	土壌汚染対策法第3条第5項に係る土地利用状況定期報告書の受理事務	【見直し・改善の背景】 当該届出は、年度当初の4月に集中して約100件提出されることから、業務の効率化が必要とされている。 【見直し・改善の内容】 該当事務の届出について、「やまがたe申請」を利用した電子申請を可能とすることにより、受理に係る窓口業務及び審査業務を効率化するとともに、申請者の負担の軽減を図る。	R6.4.1～	見直し完了	3	6		2	0	12	

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1必要性 2役割分担 3進め方 4支出の適正性 5成果検証 6時間外勤務、業務量縮減 7その他			対応区分 1廃止 2見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ 一財	削減事務量 (時間) ※年間の総時間数
5	子育て	簡素化	児童福祉施設の事故報告に係る事務	児童福祉施設における事故の発生又は再発を防止するための措置として、県には、事故発生時に国に報告する義務がある。	【見直し・改善の背景】 児童福祉施設の事故報告については、事故発生後速やかに[児童福祉施設→市町村→県→国]の順に報告が行われる。本県では年間60件程度事故が発生しており、1件につき第一報と第二報の2回分報告する必要がある。事故発生後すぐの提出が求められている第一報など、迅速な報告が必要な場合もあるところ、当県では逐一文書番号を取得し、鏡文書を作成・添付して国に通知しており、事務的に負担となっていた。 【見直し・改善の内容】 国に対して鏡文書が不要である旨確認のうえ、鏡文書を廃し、事故報告書のみを送る事務に見直した。	R6.4.1～	見直し完了	1	6		2	0	48
6	健福	ICT活用	部内日程管理	健康福祉部の業務の円滑な運用に向けて、各職員の行事予定や日程の情報共有と効率的な調整を行うもの。	【見直し・改善の背景】 各課職員の行事予定はエクセルで管理され、部内他課職員では会議や出張等の日程を確認できないため、日程調整等の各種調整業務に遅れが発生するなどの支障が生じている。 【見直し・改善の内容】 イントラ情報システムの「スケジュール」機能を活用し、部内職員の行事予定を管理・共有する。そのことにより、各職員がいつでも、自席で、部内職員の予定を確認でき、効率的かつ計画的に業務を遂行できるようになる。	R6.5.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	1,350
7	産業	廃止・統合	行政計画策定業務	第4次総合発展計画における産業・経済に関する基本計画である「山形県産業振興ビジョン」及び本県のものづくり産業に特化した実施計画である「山形県ものづくり産業振興戦略」を策定・所管している。	【見直し・改善の背景】 ものづくり産業に特化した実施計画である「山形県ものづくり産業振興戦略」には、基本計画の側面もあり、「山形県産業振興ビジョン」の内容と共通する部分がある。また、2つの計画の計画期間(R2ーR6)が一致しており、検討組織も山形県産業構造審議会と同じであることから、計画の統合が可能と考えられ、行政計画の削減及び事務の効率化を図るため、見直しを行うもの。 【見直し・改善の内容】 行政計画の体系を見直し、「山形県産業振興ビジョン」に「山形県ものづくり産業振興戦略」を統合することで、振興戦略の策定に必要な(振興ビジョン策定では生じない)統計データ加工、編集、パブリックコメントによる情報発信等に要する事務量を削減する。	R5.11.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	102
8	観文	ICT活用	部内日程管理	観光文化スポーツ部の業務の円滑な運営に向けて、部長、次長等の行事予定を適切に管理するとともに、日程に係る情報の共有と効率的な調整を行うもの。	【見直し・改善の背景】 主幹課の庶務担当者が部長、次長等の予定を「紙の日程表」で管理・調整しており、部内周知用に「エクセルの日程表」を一日、月間、部内課長・室長分を週間、と3種類作成していたため、負担となっていた。また、部長、次長を含む課内職員のエクセルの日程表も併用しており、「紙の日程表」との突合作業や最新の予定の共有方法に課題があった。 【見直し・改善の内容】 部内の行事予定の管理方法を「イントラ情報システムのスケジュール」に統一・ルール化することで、部内周知用の日程表の作成が不要となったほか、各職員が部長、次長の最新の予定を自席で確認出来るようになるとともに、各職員間の業務スケジュールも相互に確認が出来るため、会議や打合せ日程の調整がよりスムーズに行えるようになるといった効果も出ている。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	344

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1 必要性 2 役割分担 3 進め方 4 支出の適正性 5 成果検証 6 時間外勤務、業務量縮減 7 その他			対応区分 1 廃止 2 見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ 一財	削減事務量 (時間) ※年間の総時間数
9	農林	ICT活用	資料回覧・情報共有の効率化 ＜回覧・レポート機能の活用＞	所属内における資料回覧・情報共有の効率化・迅速化。	【見直し・改善の背景】 現在、会議の議事録、参考情報などの回覧は、紙の資料に確認欄を添付して回付しているが、印刷と確認欄の添付が手間であるうえ、情報共有に時間がかかるといった支障がある。また、メールでの情報共有については、関係者の確認状況の把握やコメントの共有といった面で利便性が低い。 【見直し・改善の内容】 各所属内の単なる回覧や起案用紙を用いない簡易な決裁について、イントラのグループウェア(Desknet's NEO)の「回覧・レポート機能」を試行的に活用し、タイムラグのない閲覧、リモートワークへの対応及び関係者の確認状況・コメントの共有を可能とした。	R6.7.24～ R7.3.31	見直し完了	6			2	0	600
10	県土	その他	土砂災害警戒避難情報提供事業	土砂災害に対する警戒避難活動支援のため、降雨予測をもとに土砂災害発生危険度を判定し、土砂災害が差し迫ったときに、山形地方気象台と共同で、5段階の警戒レベルのうちレベル4に相当する「土砂災害警戒情報」の発表を行うもの。	【見直し・改善の背景】 全国的に「土砂災害警戒情報」発表時に土砂災害が発生しない「空振り」が多く、的確な避難のためには同情報の信頼度向上に取り組む必要があり、過去の土砂災害発生履歴や降雨データをもとに、土砂災害危険度判定基準等の見直しを行ったもの。 【見直し・改善の内容】 土砂災害警戒情報の予測精度の向上により発表頻度が従来の約2～5割に大幅に減少する。合わせて職員が警戒体制(第1次配備)を執る「大雨警報(土砂災害)」の発表も約半分に減少するため、関係職員の業務量及び時間外勤務が縮減される。	R5.3.9～ R6.5.23	見直し完了	5	6		2	0	3,300
11	会計	簡素化	物品管理(不用物品の処分等)に係る業務	物品の管理事務について、平成25年6月18日付け会計第213号の会計局長通知により、使用の必要がなくなった備品(遊休物品)については「物品管理者は会計課調達担当に連絡の上、会計管理者に引き継ぐこと」となっており、会計課が不用物品の管理・処分業務を行っている。	【見直し・改善の背景】 本庁の遊休物品については、本来はそれまで使用していた課が財務会計システムの遊休物品登録を行い、物品を調達しようとする課が調達前に遊休物品の有無を確認し遊休物品の有効利用に努めることになっているが、財務会計システムの遊休物品登録が活用されておらず、会計課での物品確認のための事務量や処分業務量が増加している状況にある。 【見直し・改善の内容】 平成25年6月18日付け通知及び手続きの見直し、財務会計システムへの登録の徹底と事務の流れを周知することで業務量の削減を図り、本庁各部局で登録された遊休物品の活用を促進することが可能になる。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	2	3		2	0	38
12	村山	ICT活用	支庁内情報共有の効率化	緊急時等における情報共有をチャットツールの利用により効率化を図る。	【見直し・改善の背景】 これまでの電話やメールによる連絡では、担当者の不在時や関係者が多数いる場合に情報伝達の完了に時間を要したり、伝達事項の整理や文章入力などに時間を要していた。 【見直し・改善の内容】 シンプルな操作性で多機能であり、一人一台パソコンや携帯電話で利用可能なチャットツール:LoGoチャットを活用することにより、情報共有の迅速化及び連絡事務の負担軽減を図るもの。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	6			2	0	100

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1必要性 2役割分担 3進め方 4支出の適正性 5成果検証 6時間外勤務・業務量縮減 7その他			対応区分 1廃止 2見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ	削減事務量 (時間) ※年間の総時間数
												一財	
13	最上	簡素化	会議等の見直し	業務の効率化を図るため、対面で開催している会議等のうち、内容等に応じてオンライン開催・書面開催・メールでの報告等に変更するもの	【見直し・改善の背景】 現状として、対面で開催している会議等が多い。対面での開催では、場所・開催の調整・資料調製など、主催者も各参加者も時間・費用を費やすことになる。会議等の内容が、定例的な報告のみであったり、議論をする必要がなかったりする場合、必ずしも対面での開催とする必要はない。 【見直し・改善の内容】 対面で開催している会議等について、オンライン開催・書面開催・メールでの報告への変更等を検討(定例的な会議等は都度)し、適宜実施していく。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	1	6		2	0	408
14	置賜	ICT活用	庁内情報伝達手段の効率化・迅速化	災害対策本部置賜支部の緊急連絡網等として「LoGoチャット」を活用	【見直し・改善の背景】 電話では関係者全員への連絡が完了するまでに時間を要するほか、連絡内容が正確に伝わらないおそれがある、受信状況の確認が必要である、などの課題があった。 【見直し・改善の内容】 自治体専用チャットツール「LoGoチャット」を活用することで、同時に同一の内容を全員に連絡できるほか、受信状況もリアルタイムで確認でき、効率化・迅速化が図られる。	R6.4.1～	見直し完了	3	6		2	0	234
15	庄内	その他	イベントや啓発活動の連携	ターゲット層が同一である複数のイベントを同時開催することで、より多くの集客が見込まれ費用対効果の改善や事務量の削減を図る。	【見直し・改善の背景】 イベントを実施する際に、他課のイベントと連携(同時開催など)した方がより高い事業効果が得られたり、事務量を削減できる場合がある。 ※令和5年度職員提案「奨励賞」受賞案件(当庁職員による) 【見直し・改善の内容】 イントラの共有フォルダに、イベントの開催予定情報を集約する。各所属でイベント計画時に、他部(課)のイベント情報を閲覧し、連携(同時開催)した方が効果的なものがないか検討する。連携できるものについては、イベント担当課と調整して連携して開催する。	R6.7.1～ R7.3.31	見直し完了	2	3	6	2	148	147
16	東京	ICT活用	外出時や緊急時の情報伝達手段の効率化	外出時等の連絡	【見直し・改善の背景】 外出時や緊急時に連絡する際、電話では一度に一人にしか伝えられず、メールでは、宛先入力・確認をはじめ連絡作業に時間を要することから、情報伝達手段の見直しを図るもの。 【見直し・改善の内容】 外出時や緊急時に連絡する際の負担軽減のため、シンプルな操作性で、文字のみならず、画像も送付することができ、電車移動中も、一度に複数の相手との情報共有が可能となるLoGoチャットを原則的に活用することとして、連絡手段の統一化や速やかな一斉送信などによる迅速で的確な情報共有を図る。見直しにあたっては、まず総務調整担当から試験的に導入し、所全体に広げていく。	R6.4.1～	見直し完了	3	6		2	0	12

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1必要性 2役割分担 3進め方 4支出の適正性 5成果検証 6時間外勤務、業務量縮減 7その他			対応区分 1廃止 2見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ	削減事務量 (時間) ※年間の総時間数
												一財	
17	労働	簡素化	個別労働関係紛争あつせん業務	個別労働関係紛争あつせん事件に係る資料作成	【見直し・改善の背景】 個別労働紛争あつせん申請の件数が大幅に増加したことから、迅速な事件解決を図るため、昨年度後半に作成資料の見直しを行い、試行的に、事務局職員が作成する時系列の事件整理、論点整理に係る資料の削減に取り組んだ。 【見直し・改善の内容】 試行の結果、資料を削減してもあつせん実施・事件の解決に支障は生じないことから、今年度から原則として廃止する。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	120
18	議会	ICT活用	議会における資料配付	常任委員会等における資料の配付	【見直し・改善の背景】 これまで各常任委員会等において紙媒体で配布していた委員会資料をペーパーレス化し、ペーパーレス会議システムでの閲覧とすることで、資料印刷、製本及び配付等に係る業務量の削減を図るもの。 【見直し・改善の内容】 各常任委員会等での資料印刷、製本及び配付等を段階的にペーパーレス会議システムでの閲覧とすることで、作業時間の削減を図る。	R6.9.1～ R7.3.31	見直し完了	1	6		2	0	26 (議会事務局分のみ)
19	教育	ICT活用	研修研究事業費	教員の研修履歴をWeb上で管理する「研修受講履歴記録システム」及び、研修の登録や申込などをWeb上でできる「教員研修プラットフォーム」を導入し、教員の業務効率化を図るもの。	【見直し・改善の背景】 ①教員が研修の申込や事後アンケートの提出を行う場合、各研修ごとに申込方法等が異なっていたり、また研修履歴の管理は各教員がエクセルシートで行う必要があったりと、非常に煩雑・非効率である。 ②管理職が研修受講勧奨を行う際などは、受講状況の確認のため、その都度、教員に対し研修履歴のエクセルシートの更新・提出を求める必要がある。 ③教育センターが研修を主催するにあたり、周知や参加者のとりまとめ等に時間を要している。 【見直し・改善の内容】 ①研修申込から事後アンケート提出までの一連の流れをWeb上で一括して実施できるようになったほか、受講した研修は自動的にシステムに登録・蓄積されるため、教員の事務負担が軽減された。 ②管理職がWeb上で研修履歴を確認できるようになったことで、速やかな受講勧奨や面談を行えたほか、教員としてはその都度の提出が不要となり、事務負担が軽減された。 ③教育センターにおいてプラットフォームに研修情報をアップロードするだけで教員への周知が可能となったほか、参加者のとりまとめも容易になったため、事務負担が軽減された。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	3,275
20	警察	ICT活用	公文書管理業務	公文書管理に関する業務	【見直し・改善の背景】 公文書管理がシステム化されておらず、紙媒体を主体とした業務及び保管管理のため非効率であるとともに、業務の時間と場所が制約され多様な働き方が実現できない課題があった。 【見直し・改善の内容】 公文書管理システムを導入し、公文書に係るプロセス(起案・収受、決裁、施行、保存)をシステム上で完結させ業務の効率化を図るとともに、利便性及び保存性を高める。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	3	6		2	0	1,088

No	部局	区分	事務事業名	事務事業の目的・概要	見直し・改善の概要	見直し期間	取組状況	見直しの視点 1必要性 2役割分担 3進め方 4支出の適正性 5成果検証 6時間外勤務、業務量縮減 7その他			対応区分 1廃止 2見直し	経費削減額 (千円) ※削減効果額のみ	削減 事務量 (時間) ※年間の総時間数
												一財	
21	監査	ICT活用	定期監査の実施	地方自治法第199条第1項及び第4項に規定する定期監査を実施し、監査対象機関の長に監査結果所見書を交付するもの	【見直し・改善の背景】 監査結果を判断する際に過去の類似事例を確認することにより、同じような事例であれば同じ監査結果になるように所見の重さを揃える必要があるものの、当該確認作業が負担となっていたため、作業の見直しを行ったもの。 【見直し・改善の内容】 指摘・注意・文書指導の他、口頭指導についても過去事例をデータベース化(今年度より本格的に運用)することにより過去の類似事例の確認における負担が軽減され、所見の判断を効率的に行えるようになった。	R6.4.1～ R7.3.31	見直し完了	6			2	0	45
22	人委	廃止・統合	県職員採用試験実施事務	本県の職員採用のための競争試験及び任命権者から依頼を受けた選考試験の実施	【見直し・改善の背景】 合格者の発表は規則に基づき掲示板へ掲示している。一方、受験者側へのニーズに応えるため県ホームページにも同内容を掲載しており、受験者の可否確認方法は県ホームページの閲覧が定着している。 【見直し・改善の内容】 発表方法を県ホームページへの掲載に規則改正することでアナログ規制の見直しに対応するとともに、紙媒体の掲示廃止に伴い担当職員の事務軽減に繋げる。	R6.3.1～ R7.3.31	見直し完了	1	6		2	0	6